

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第4問 (20点)

TOC製作所では、標準原価計算制度を採用しており、製品Gの製造・販売を行っている。なお、原価差異は当月の売上原価に賦課することとし、以下の[資料]にもとづき、答案用紙に示されている各金額を求めなさい。

[資料]

1. 製品G標準原価カード

主要材料A	130円/kg	×	5.0kg	=	650円
直接労務費	2,100円/時間	×	0.4時間	=	840円
製造間接費	?円/時間	×	?時間	=	?円
			原価標準		<u>?円</u>

2. 当月における生産データ

前月より繰越されてきた仕掛品が1,500個、当月投入 ? 個、月末における仕掛品が2,000個であり、月末仕掛品の加工進捗度は、月初仕掛品より30%遅れている。

3. 費目別実際原価および消費実績データ

費目	実際原価	消費実績
主要材料A	7,886,200円	60,200kg
直接労務費	9,361,650円	4,490時間
製造間接費	10,202,465円	?

4. 当月における原価差異 (一部)

材料数量差異 26,000円 (不利差異)
 作業時間差異 63,000円 (不利差異)
 操業度差異 13,650円 (不利差異)

5. 月次損益計算書 (営業利益まで)

I. 売上高	34,500,000円
II. 売上原価	?円
売上総利益	<u>?円</u>
III. 販売費及び一般管理費	5,527,618円
営業利益	<u>?円</u>

6. その他の資料

- 製造間接費年間予算は122,850,000円 (固定費率1,365円/時間)、年間基準操業度 ? 時間である。なお、直接作業時間を配賦基準としている。
- 当製作所では、製造間接費を公式法変動予算により設定しており、能率差異は標準配賦率によって把握している。
- 当月の製品販売単価は ? 円/個、製品販売量は ? 個、月初・月末の製品在庫はそれぞれ3,000個である。

第 5 問 (20 点)

TPO 工場では、直接実際総合原価計算を採用しており、製品 H を製造・販売している。以下の[資料]にもとづき、各問に答えなさい。なお、端数が生じる場合は計算の最終で四捨五入している。

[資料]

1. 当月における勘定連絡図 (直接原価計算方式)

直接材料		仕 掛 品		仕 掛 品	
前 月 繰 越	120,000	仕 掛 品	?	前 月 繰 越	198,000
買 掛 金	1,207,000	次 月 繰 越	167,000	直 接 材 料	?
	<u>?</u>		<u>?</u>	?	?
					<u>?</u>
加 工 費		製 品		製 品	
諸 口	3,571,000	?	?	前 月 繰 越	440,000
原 価 差 異	?	月 次 損 益	①	?	2,940,000
	<u>?</u>		<u>?</u>		?
					<u>?</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		変 動 売 上 原 価		変 動 売 上 原 価	
現 金	④	?	④	?	③
	<u>④</u>		<u>④</u>		<u>③</u>
売 上		月 次 損 益		月 次 損 益	
?	<u>?</u>	現 金	6,500,000	変 動 売 上 原 価	③
				加 工 費	①
				?	④
				年 次 損 益	?
					<u>?</u>
原 価 差 異		原 価 差 異		原 価 差 異	
前 月 繰 越	65,000	加 工 費	?	前 月 繰 越	65,000
	<u>?</u>	次 月 繰 越	15,000		<u>?</u>
			<u>?</u>		

2. 製品 H の生産実績データ

月初仕掛品 300個 (40%) 当月着手 2,900個 仕損品 100個 (100%) 月末仕掛品 400個 (60%)

(注 1) () 内の数値は加工進捗度を示している。

(注 2) 月初製品数量は400個、月末製品数量は720個であり、月初製品全部原価は ? 円/個である。

(注 3) 月初仕掛品全部原価は ? 円である。

(注 4) 棚卸資産の評価方法は、先入先出法によっている。

(注 5) 仕損品はすべて正常仕損であり、終点発生のため、その原価はすべて完成品に負担させている。

3. 加工費の予定配賦率は、前月・当月ともに同様である。なお、固定加工費の予定配賦率は600円/個である。

4. 当月における営業利益 (原価差異は賦課されていない) は472,000円である。また、前月において仕損・減損は一切発生していない。

問 1 当月における勘定連絡図に示されている①～④に当てはまる金額を求めなさい。

問 2 全部原価計算方式によった場合の月次損益計算書に示される営業利益を求めなさい。なお、原価差異は、毎月、直接原価計算方式・全部原価計算方式ともに、当月の売上原価に賦課されているものと仮定して計算すること。